

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成31年2月8日
【四半期会計期間】	第74期第3四半期（自平成30年10月1日至平成30年12月31日）
【会社名】	前田建設工業株式会社
【英訳名】	MAEDA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 前田 操治
【本店の所在の場所】	東京都千代田区富士見二丁目10番2号
【電話番号】	03(3265)5551(大代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理本部財務部長 田原 悟
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区富士見二丁目10番2号
【電話番号】	03(3265)5551(大代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理本部管理部長 石村 孝治
【縦覧に供する場所】	前田建設工業株式会社 関東支店 （さいたま市大宮区吉敷町一丁目75番地1） 前田建設工業株式会社 中部支店 （名古屋市中区栄五丁目25番25号） 前田建設工業株式会社 関西支店 （大阪市中央区久太郎町二丁目5番30号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第3四半期 連結累計期間	第74期 第3四半期 連結累計期間	第73期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成30年4月1日 至平成30年12月31日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (百万円)	343,962	349,401	467,724
経常利益 (百万円)	27,561	27,864	37,018
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	16,456	18,730	23,057
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	27,615	16,788	35,683
純資産額 (百万円)	226,322	246,932	234,390
総資産額 (百万円)	656,525	696,646	681,769
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	86.61	98.55	121.35
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.5	33.6	32.4

回次	第73期 第3四半期 連結会計期間	第74期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日	自平成30年10月1日 至平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	23.75	36.00

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まない。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっている。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものである。

#### (1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境が着実に改善していくなか、個人消費の持ち直しの動きが継続しており、景気は緩やかな回復が続いた。

建設業界においては、このところ公共投資が弱含んでいるものの、企業の設備投資は増加しており、安定した受注環境が続いた。

このような状況のなかで、当社は、当事業年度を最終年度とする中期経営計画「Maeda JUMP '16～'18」の達成に向けて、請負事業の更なる収益力強化やコンセッション事業・再生可能エネルギー事業を重点とする「脱請負」の拡大に取り組むとともに、社会的課題の解決を実現する「CSV経営」を推し進めてきた。

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は前年同四半期連結累計期間比1.6%増の3,494億円余、営業利益は262億円余となり、経常利益は278億円余となった。また、親会社株主に帰属する四半期純利益については、187億円余となった。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりである。

#### (建築事業)

建築事業においては、受注高は前年同四半期連結累計期間比18.7%減の1,528億円余（当社単体ベース）、売上高は前年同四半期連結累計期間比4.0%増の2,060億円余、セグメント利益は前年同四半期連結累計期間比6.0%減の125億円余となった。

#### (土木事業)

土木事業においては、受注高は前年同四半期連結累計期間比15.7%減の936億円余（当社単体ベース）、売上高は前年同四半期連結累計期間比0.9%減の1,027億円余、セグメント利益は前年同四半期連結累計期間比13.2%増の89億円余となった。

#### (製造事業)

製造事業においては、売上高は前年同四半期連結累計期間比7.5%減の262億円余、セグメント利益は前年同四半期連結累計期間比13.9%減の14億円余となった。

#### (インフラ運営事業)

インフラ運営事業においては、売上高は前年同四半期連結累計期間比5.4%増の132億円余、セグメント利益は前年同四半期連結累計期間比13.2%減の28億円余となった。

#### (その他)

その他の事業においては、売上高は前年同四半期連結累計期間比0.1%減の11億円余、セグメント利益は前年同四半期連結累計期間比2.3%増の4億円余となった。

#### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間における総資産は、受取手形・完成工事未収入金等の増加などにより前連結会計年度に比べ148億円余増加し、6,966億円余（前年同四半期連結会計期間は6,565億円余）となった。負債は、短期借入金等の増加などにより前連結会計年度に比べ23億円余増加し、4,497億円余（前年同四半期連結会計期間は4,302億円余）となった。また純資産は、前連結会計年度に比べ125億円余増加し、2,469億円余（前年同四半期連結会計期間は2,263億円余）となった。以上の結果、純資産の額から非支配株主持分を控除した自己資本の額は2,338億円余となり、自己資本比率は前連結会計年度の32.4%から33.6%となった。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、資産、負債及び純資産の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較を行っている。

#### (3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はない。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりである。

##### 基本方針の内容

当社は、公開会社として当社株式の自由な売買を認める以上、特定の者の大規模な買付行為に応じて当社株式の売却を行うか否かは、最終的には当社株式を保有する当社株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると考えている。

しかしながら、将来起こりうる当社株式の大規模な買付行為の中には、明らかに濫用目的によるものがないとは言えず、その結果として当社株主共同の利益を損なう可能性もある。

このような当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なう者は、当社の財務及び事業の方針を支配する者として適当でないと判断する。

##### 不適切な支配の防止のための取組み

当社は、株主の皆様が、大規模な買付行為を適切に判断するためには、買付者及び当社取締役会の双方から必要かつ十分な情報が提供されることが重要と考え、大規模な買付行為を行う買付者に対する対応方針（以下、「現対応方針」という。）を策定している。

現対応方針は、特定の株主グループの議決権割合が20%以上とすることを目的とする当社株式の買付を行おうとする者に対して、買付行為の前に当社取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供すること、及び当社取締役会のための一定の評価期間が経過した後のみ当該大規模買付行為を開始することをルールとして定め、これを遵守しない大規模買付者に対して、当社取締役会が対抗措置を講じることがあることを明記している。また、当ルールが遵守された場合であっても、大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうものと取締役会が判断した場合には、対抗措置を講じることもある。

##### 上記の取組みについての取締役会の判断とその理由

当社の会社支配に関する基本方針は、当社株主共同の利益を尊重することを前提としており、現対応方針も、かかる基本方針の考え方に沿って設計され、当社株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報の提供や代替案の提示を受ける機会を保障することを目的としている。よって、現対応方針は株主の皆様に適切な投資判断を行うことを可能とし、株主共同の利益を損なうものではないと考える。

また、現対応方針は大規模買付行為を受け入れるか否かが最終的には当社株主の皆様の判断に委ねられるべきことを大原則としつつ、当社株主全体の利益を守るために必要な範囲で大規模買付ルールの遵守の要請や対抗措置の発動を行うものである。さらに、大規模買付行為に関して当社取締役会が検討、評価し、取締役会としての意見のとりまとめ、代替案の提示、大規模買付者との交渉を行い、または対抗措置を発動する際には、当社の業務執行を行う経営陣から独立している委員で構成される第三者委員会へ諮問し、同委員会の勧告を最大限尊重するものとしている。これらのことから、現対応方針が当社役員の地位の維持を目的とするものではないと考える。

#### (5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間は、建築事業、土木事業及び製造事業を中心に研究開発を行い、その総額は2,408百万円余である。当社グループは多様化・高度化する社会のニーズに対応するため、生産性や品質の向上など、社会的価値と事業価値の向上を同時に実現する研究開発を推進している。特に最新のICTやIoT、AI、自動化技術を駆使した革新的な生産性向上技術、環境・エネルギー関連技術、都市インフラ施設の維持管理・高度化技術、ICT社会への対応技術などを注力して取り組むべき重要な技術分野として設定している。

平成31年2月15日に開所を予定している新技術研究所での活動を見据え、ベンチャー企業などの先進技術を支援・育成する「インキュベーションセンター」、オープンイノベーションを推進する「イノベーションセンター」、全社的技術開発を担当する「先進技術開発センター」、全社的AI導入を主導する「AI・IoT研究センター」等を4月より技術研究所内に設置した。これにより、本支店・作業所での技術開発を行う従来の組織体制に加えて、技術開発各部門の横串機能の強化を図っている。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	635,500,000
計	635,500,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	197,955,682	197,955,682	東京証券取引所市場第一部	単元株式数は、100株
計	197,955,682	197,955,682	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日	-	197,955,682	-	28,463	-	36,587

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 37,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 197,874,900	1,978,749	-
単元未満株式	普通株式 43,782	-	-
発行済株式総数	197,955,682	-	-
総株主の議決権	-	1,978,749	-

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式 数（株）	他人名義 所有株式 数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
前田建設工業(株)	東京都千代田区富士見2-10-2	37,000	-	37,000	0.02
計	-	37,000	-	37,000	0.02

2 【役員の状況】

該当事項なし。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

なお、新日本有限責任監査法人は平成30年7月1日付をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更している。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	102,475	59,680
受取手形・完成工事未収入金等	3 163,541	3 199,686
有価証券	-	30
販売用不動産	1,980	1,980
商品及び製品	945	964
未成工事支出金	10,335	17,628
材料貯蔵品	868	1,036
その他	31,602	46,773
貸倒引当金	62	60
流動資産合計	311,686	327,720
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
有形固定資産	55,173	61,977
<b>無形固定資産</b>		
公共施設等運営権	129,815	125,661
公共施設等運営事業の更新投資に係る資産	26,454	25,705
その他	1,495	3,215
無形固定資産合計	157,765	154,583
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	148,761	145,007
繰延税金資産	521	490
その他	11,703	10,715
貸倒引当金	4,516	4,365
投資その他の資産合計	156,469	151,847
固定資産合計	369,407	368,408
繰延資産	674	517
資産合計	681,769	696,646



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
電子記録債務	8,783	11,456
工事未払金等	81,432	88,010
短期借入金	17,092	38,212
1年内返済予定のノンリコース借入金	2,155	1,816
1年内償還予定の社債	-	10,000
未払法人税等	9,767	811
未成工事受入金	29,856	20,023
工事損失引当金	191	82
その他の引当金	5,444	2,758
公共施設等運営権に係る負債	4,345	4,371
公共施設等運営事業の更新投資に係る負債	2,807	1,392
その他	36,133	35,624
<b>流動負債合計</b>	<b>198,011</b>	<b>214,560</b>
<b>固定負債</b>		
社債	25,000	15,000
ノンリコース社債	20	20
長期借入金	24,230	23,729
ノンリコース借入金	22,950	22,016
繰延税金負債	7,735	8,583
退職給付に係る負債	18,061	16,642
公共施設等運営権に係る負債	121,746	119,554
公共施設等運営事業の更新投資に係る負債	25,027	25,247
その他	4,595	4,359
<b>固定負債合計</b>	<b>249,367</b>	<b>235,153</b>
<b>負債合計</b>	<b>447,379</b>	<b>449,713</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	28,463	28,463
資本剰余金	36,723	36,798
利益剰余金	131,453	147,143
自己株式	2,441	2,393
<b>株主資本合計</b>	<b>194,199</b>	<b>210,011</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	32,551	29,014
繰延ヘッジ損益	27	12
為替換算調整勘定	6	7
退職給付に係る調整累計額	5,636	5,178
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>26,894</b>	<b>23,831</b>
<b>非支配株主持分</b>	<b>13,296</b>	<b>13,089</b>
<b>純資産合計</b>	<b>234,390</b>	<b>246,932</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>681,769</b>	<b>696,646</b>

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	301,856	308,739
その他の事業売上高	42,105	40,662
売上高合計	343,962	349,401
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	266,414	271,364
その他の事業売上原価	32,585	31,663
売上原価合計	299,000	303,028
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	35,442	37,374
その他の事業総利益	9,520	8,998
売上総利益合計	44,962	46,373
販売費及び一般管理費	18,339	20,161
営業利益	26,623	26,212
<b>営業外収益</b>		
受取利息	110	113
受取配当金	1,266	1,388
持分法による投資利益	1,680	2,107
その他	191	195
営業外収益合計	3,249	3,804
<b>営業外費用</b>		
支払利息	1,708	1,636
為替差損	93	106
その他	508	408
営業外費用合計	2,310	2,151
経常利益	27,561	27,864
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	1	21
投資有価証券売却益	341	6
関係会社株式売却益	-	1,031
その他	0	9
特別利益合計	343	1,068
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	68	3
減損損失	30	41
ゴルフ会員権評価損	0	11
その他	23	-
特別損失合計	122	55
税金等調整前四半期純利益	27,782	28,877
法人税、住民税及び事業税	8,304	6,413
法人税等調整額	1,154	2,262
法人税等合計	9,458	8,675
四半期純利益	18,323	20,202
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,867	1,472
親会社株主に帰属する四半期純利益	16,456	18,730

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	18,323	20,202
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,824	3,653
繰延ヘッジ損益	28	1
為替換算調整勘定	51	2
退職給付に係る調整額	749	370
持分法適用会社に対する持分相当額	638	131
その他の包括利益合計	9,291	3,413
四半期包括利益	27,615	16,788
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	25,377	15,667
非支配株主に係る四半期包括利益	2,238	1,121

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項なし。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日至平成30年12月31日)	
(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)	
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示している。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

次の会社について、金融機関からの借入金等に対し保証を行っている。

(1) 借入保証

いずもんリテイリング(株)は関係会社である。

前連結会計年度 (平成30年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)	
浅井建設(株)	1,195百万円	浅井建設(株)	1,090百万円
いずもんリテイリング(株)	67	いずもんリテイリング(株)	63
計	1,262	計	1,153

(2) 工事入札・履行保証等

東洋建設(株)、Maeda Vietnam Co.,Ltd.は、いずれも関係会社である。

前連結会計年度 (平成30年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)	
東洋建設(株)	1,032百万円	東洋建設(株)	656百万円
Maeda Vietnam Co., Ltd.	553	Maeda Vietnam Co., Ltd.	234
計	1,585	計	891

2. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	2,365百万円	2,745百万円
受取手形流動化による譲渡高	2,227	759

3. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形	2,617百万円	572百万円
受取手形裏書譲渡高	72	836
受取手形流動化による譲渡高	269	194

4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結している。契約極度額は20,000百万円であるが、前連結会計年度末、当第3四半期連結会計期間末ともに本契約に基づく借入金残高はない。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
減価償却費	8,938百万円	9,619百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,660	14.0	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

(注)配当金の総額は、関係会社が保有する親会社株式の配当金控除後の金額である。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	3,040	16.0	平成30年3月31日	平成30年6月25日	利益剰余金

(注)配当金の総額は、関係会社が保有する親会社株式の配当金控除後の金額である。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	建築事業	土木事業	製造事業	インフラ 運営事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	198,164	103,692	28,375	12,586	342,819	1,143	343,962	-	343,962
セグメント間の 内部売上高又は振替高	505	3,188	3,436	-	7,130	14	7,144	7,144	-
計	198,670	106,881	31,811	12,586	349,949	1,157	351,106	7,144	343,962
セグメント利益	13,406	7,872	1,648	3,227	26,154	475	26,629	6	26,623

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業である。  
2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引 6百万円が含まれている。  
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	建築事業	土木事業	製造事業	インフラ 運営事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	206,002	102,736	26,249	13,270	348,259	1,142	349,401	-	349,401
セグメント間の 内部売上高又は振替高	832	71	5,281	-	6,186	11	6,198	6,198	-
計	206,834	102,808	31,531	13,270	354,445	1,153	355,599	6,198	349,401
セグメント利益	12,598	8,907	1,418	2,800	25,725	486	26,211	0	26,212

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業である。  
2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引 0百万円が含まれている。  
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益	86円61銭	98円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	16,456	18,730
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	16,456	18,730
普通株式の期中平均株式数 (千株)	190,005	190,053

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

## (重要な後発事象)

該当事項なし。

## 2【その他】

該当事項なし。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年2月7日

前田建設工業株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大田原 吉隆

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 飴谷 健洋

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている前田建設工業株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、前田建設工業株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていない。